

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三
 TEL 03-6406-1115
 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

(百万円未満切捨)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,882	△1.4	5,678	△33.1	7,125	△27.0	4,913	△25.4
30年3月期第2四半期	150,056	4.2	8,488	△12.1	9,763	△8.2	6,582	5.3

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 16,755百万円 (19.6%) 30年3月期第2四半期 14,014百万円 (259.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.85	—
30年3月期第2四半期	61.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	451,074	354,218	77.7
30年3月期	435,488	340,161	77.4

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 350,417百万円 30年3月期 336,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 31年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.8	16,000	△14.1	17,500	△20.6	11,500	△27.4	107.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	108,529,000 株	30年3月期	108,529,000 株
31年3月期2Q	1,365,435 株	30年3月期	1,365,390 株
31年3月期2Q	107,163,571 株	30年3月期2Q	107,217,687 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、平成30年11月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、平成30年11月12日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,478億8千2百万円（前年同期比△1.4%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,422億3百万円（同+0.4%）となりました結果、営業利益は56億7千8百万円（同△33.1%）となりました。また、経常利益は71億2千5百万円（同△27.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億1千3百万円（同△25.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。一方、単発番組につきましては、「2018FIFA ワールドカップロシア」「AFC 女子アジアカップ 2018 FIFA 女子ワールドカップアジア最終予選」「パンパシ水泳東京 2018」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は439億5千9百万円（前年同期比△0.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「教育・医療サービス・宗教」「交通・レジャー」などが好調な一方で、「趣味・スポーツ用品」「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は467億6千6百万円（同△5.1%）となりました。

また、BS・CS収入は134億9千7百万円（同+6.8%）、番組販売収入は65億2千8百万円（同△0.4%）、その他収入は113億3千7百万円（同+12.3%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,220億8千9百万円（同△0.5%）、番組制作費の増加などにより営業費用は1,190億7千7百万円（同+2.5%）となりました結果、営業利益は30億1千1百万円（同△53.9%）となりました。

②音楽出版事業

前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は44億9千2百万円（前年同期比△37.3%）、営業費用は43億4千6百万円（同△33.1%）となりました結果、営業利益は1億4千5百万円（同△78.2%）となりました。

③その他事業

5年目を迎えた「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」が好評を博したものの、前年同期に開催した「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」の反動減などにより、イベント事業が減収となりました。一方、ドラマ「おっさんずラブ」の大ヒットなどにより、DVD販売が増収となったほか、インターネットテレビ局「AbemaTV」向けのコンテンツ提供や「新日本プロレスワールド」の動画配信などにより、インターネット事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は276億5千9百万円(前年同期比+5.0%)、営業費用は251億2千8百万円(同+0.4%)となりました結果、営業利益は25億3千1百万円(同+93.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比155億8千5百万円増の4,510億7千4百万円となりました。これは、現金及び預金が50億6千7百万円減少したものの、投資有価証券が161億9千3百万円、有価証券が54億9千8百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比15億2千9百万円増の968億5千6百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末比140億5千6百万円増の3,542億1千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月31日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,263	27,195
受取手形及び売掛金	78,692	75,608
有価証券	43,703	49,201
たな卸資産	10,128	9,897
その他	9,896	12,178
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	174,608	174,007
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	95,845	97,279
有形固定資産合計	95,845	97,279
無形固定資産		
その他	6,888	6,072
無形固定資産合計	6,888	6,072
投資その他の資産		
投資有価証券	136,035	152,229
その他	22,288	21,669
貸倒引当金	△177	△183
投資その他の資産合計	158,146	173,715
固定資産合計	260,880	277,067
資産合計	435,488	451,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,731	7,174
その他	52,902	50,403
流動負債合計	60,634	57,577
固定負債		
退職給付に係る負債	17,735	17,662
その他	16,958	21,616
固定負債合計	34,693	39,278
負債合計	95,327	96,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,226	70,226
利益剰余金	204,941	206,631
自己株式	△2,850	△2,850
株主資本合計	308,959	310,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	43,319
繰延ヘッジ損益	695	1,113
為替換算調整勘定	△40	△58
退職給付に係る調整累計額	△4,817	△4,607
その他の包括利益累計額合計	28,038	39,768
非支配株主持分	3,163	3,800
純資産合計	340,161	354,218
負債純資産合計	435,488	451,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	150,056	147,882
売上原価	109,482	111,005
売上総利益	40,573	36,876
販売費及び一般管理費	32,085	31,197
営業利益	8,488	5,678
営業外収益		
受取配当金	901	645
持分法による投資利益	181	644
その他	222	225
営業外収益合計	1,305	1,515
営業外費用		
固定資産廃棄損	16	47
その他	14	20
営業外費用合計	30	68
経常利益	9,763	7,125
特別利益		
投資有価証券売却益	-	548
負ののれん発生益	1,507	-
特別利益合計	1,507	548
特別損失		
投資有価証券評価損	47	-
段階取得に係る差損	569	-
特別損失合計	617	-
税金等調整前四半期純利益	10,653	7,674
法人税等	3,921	2,649
四半期純利益	6,731	5,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,582	4,913

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,731	5,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,091	11,014
繰延ヘッジ損益	△85	416
為替換算調整勘定	△24	△16
退職給付に係る調整額	244	210
持分法適用会社に対する持分相当額	56	106
その他の包括利益合計	7,283	11,730
四半期包括利益	14,014	16,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,864	16,643
非支配株主に係る四半期包括利益	150	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,294	7,028	21,732	150,056	—	150,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	137	4,607	6,209	△6,209	—
計	122,758	7,166	26,340	156,265	△6,209	150,056
セグメント利益	6,538	665	1,308	8,512	△24	8,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去△49百万円、当社における子会社からの収入1,052百万円及び全社費用△1,027百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,216	4,373	23,292	147,882	—	147,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,873	118	4,367	6,359	△6,359	—
計	122,089	4,492	27,659	154,241	△6,359	147,882
セグメント利益	3,011	145	2,531	5,688	△9	5,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△37百万円、当社における子会社からの収入1,076百万円及び全社費用△1,048百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。